

# 一般質問

本定例会での一般質問は、3月10日から3月12日までの3日間行われ、16人の議員が、27項目について質問しました。その質問と答弁の要旨をお知らせします。

**一般質問とは？**  
 議員が市の仕事全般について、市長などに報告や説明を求めたり、将来の方針等について質問することをいいます。  
 一般質問は、各定例会の本会議で行われます。

聞いてみたいな、こんなこと

堀江 武史  
 議員

## 秋川で堤防の危険箇所は

危険な堤防はない



小和田グラウンド付近の聖牛 \*聖牛…川の流れの勢いをとめるための木組み

**問** 災害に強いまちづくりについて  
 平成21年度施政方針の中で、市長が「まちの発展に何よりも大切なことは、市民が郷土に誇りを持ち、自らがまちを創り上げていく」という意思であり、市政に

**答** 災害に強いまちづくりと地域力の強化に努めていく。」と述べていたが以下伺う。  
 ① 地域力の要としての防災・安心地域委員会の各委員会の現状は。  
 ② 防災・災害の発生時に、防災の要である消防団の携

帯電話へ、電子メールでの一斉配信は可能か。  
 ③ 当市内の秋川・平井川で、堤防の危険箇所はあるか。

**総務部長**

① 一時避難場所や避難ルート等の確立等の避難計画の作成、市指定避難所の体制づくり、地域防災マップの作成など、今後各地域の特性に合った災害対策をつくり上げていくものと大変期待している。

② 平成21年度から不審者情報を中心とした配信サービスの導入に向け検討している。消防団員が登録した場合に対するメール配信については、火災発生時に、登録者全員に配信内容が届くよう現在検討している。

**都市整備部長**

③ 秋川に危険な堤防はないが、平井川は、一部区間に堤防高の不足箇所が存在する。このため東京都は、危険箇所の解消に向け、改修工事を計画的に進めている。

田中 千代子  
議員

## 子宮頸がん予防に対する啓発を ポスターの掲示などで広く周知していく



子宮がん検診促進キャンペーン

問 がん対策の強化・充実を  
東京都のがん対策推進計画では、2008年から5年間で、がん検診の目標を50%と定めている。女性特有の乳がん、子宮がんは年々増加傾向にあるが検診率が低いのが現実である。そこで何うか。

① 乳がん、子宮がん検診の啓発活動として、検診対象年齢に達した方全員に通知を行い、周知徹底を図ってはどうか。

は、がん検診のお知らせのほか、がん検診の重要性についてのリーフレット及び申込書を通知する方向で考えている。

健康福祉部長  
① がん検診受診率向上のためには、個別に通知することによる有効性は大きいと考えている。乳がん、子宮がんなどの検診対象者へ

② 「子宮頸がん」は20代から40代で特に急増しているため、ポスター等を活用し、予防に対する啓発と検診率の向上を図ってはどうか。

他に、定額給付金について質問した。

村木 英幸  
議員

## 部活動の外部指導員制度は機能しているか

40名が協力している

問 中学校のスポーツ系及び文化系の部活動の現状は

① 顧問教諭の異動、技術指導員の辞任によって、休部又は、廃部に追い込まれたケースはあるのか。

② 当市の部活動の外部指導員制度は機能しているのか。また、東京都が「教育人材バンク」の創設に乗り出しているが、当市の対応はどうか。

③ 活動費・維持費の捻出に苦労していると聞くが、実情はどうか。

### 指導担当参事

① 部活動の数は、運動系48部、文化系29部で、合計77部である。過去3年間で教職員の異動等の理由により休部、廃部になった部活動は、4校で6部ある。一方、過去3年間で新設された部活動も6部ある。

② 平成20年度は、32の部活動で40名の外部指導員(内37名は市の制度による)が協力している。また、教育人材バンクは、東京都の事

業との関連も図りながら、地域人材の積極的な活用を進めていく。

③ 特に予算化はしていない。学校配当予算の中で、教科指導や学校行事等に関する経費との調整を図りながら、部活動等に必要用具などに関する諸経費を執行している。



ソフトテニス部

他に、小中学校のアレルギ―疾患のある児童・生徒への対応と感染症対策について、郷土の恵みの森構想における菅生若宮地区子供体験塾について質問した。



## 屋城小体育館の耐震化も急ぐべき

### 耐震指標の低い施設を優先

**問** 福祉、教育行政について市の政治姿勢を問う

① 同居家族がいるなどの理由で必要な介護サービスが受けられず有償家事援助を利用している方へ、自治体独自の援助ができないか。

② 医療費の窓口負担軽減や高い国民健康保険税の引き下げを。

③ 「るのバス」は、いまだに1台のままで運行して

いる。現状のままで高齢者をはじめ市民の足の確保が十分できていると思うか。

④ 安心して子どもを生み育てられる環境づくりと保育園、学童クラブの待機児童解消についての取り組みは。

⑤ 平成20年度秋多中と屋城小の耐震化工事が完了した。屋城小の体育館の耐震化も急ぐべきと思うがどうか。

#### 健康福祉部長

① 助成は考えていない。

#### 市長

① 担当者と十分論議し検討されるべきだと思う。

#### 市民部長

② 現行を維持していく。

#### 副市長

③ 当市の地域範囲が、非常に広く、奥深いという特殊事情を十分踏まえながら、今後検討していきたい。

#### 子育て支援児童担当参事

④ 平成21年度より妊婦健診の助成を14回に拡大、中学3年生までの医療費助成を実施、草花保育園建て替えにより入所定員を30人増員、学童クラブについては、特例で児童館を利用することで対応している。

#### 教育部長

⑤ 耐震指標の低いところから優先的に行っていく。



耐震化工事が完了した屋城小校舎

## 市倉 理男 議員

### 電柱の地中化事業を

東京都に対し要望や協議を行う



五日市街道沿いに立ち並ぶ電柱

答弁でも「五日市地区は、『東京のふるさと』電柱等は撤去して街道のまちなみづくりを考えたら」と述べている。近い将来、電柱の地中化事業を、ぜひ進めて欲しいがいかかか。

#### 環境経済部長

東京都が平成18年12月に策定した「10年後の東京」においても、都心部における面的な無電柱化を進め、今後10年間で無電柱化エリアを約2倍に拡大するとされている。現在、五日市地区活性化戦略委員会の準備会においても、街道沿いを中心として景観の整備と電線の地中化の必要性について論議されている。

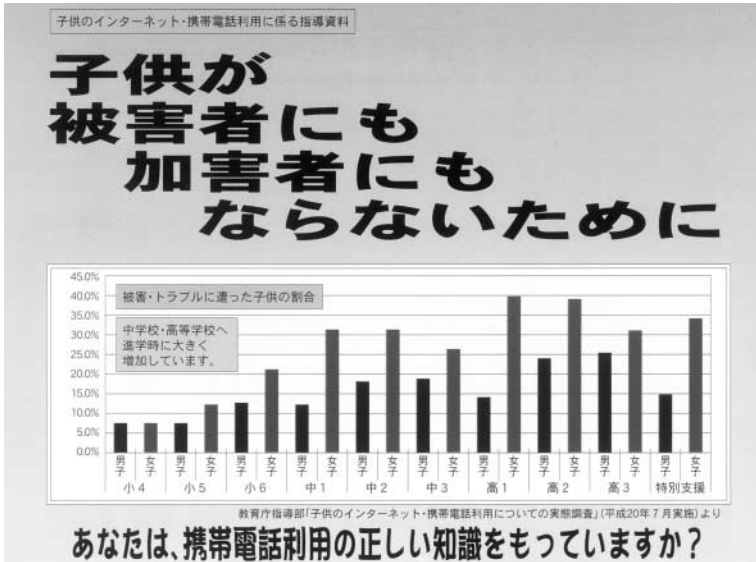
今後については、地域活性化戦略委員会を中心として、各種の活性化方策などの計画がまとまりしだい、無電柱化について道路管理者である東京都に対し、要望や協議を行っていきたい。

**問** 地域産業活性化プロジェクト「五日市地区」について

現在、当市の産業で、とりわけ商工業の分野は大変厳しい環境に置かれている。

市での地域産業活性化プロジェクトの中で「五日市地区」を指定し、五日市地区活性化戦略委員会の立ち上げ、準備会を4回開催した。また、昨年の定例会の市長

清水 晃  
議員  
児童・生徒の携帯電話利用の指導は  
情報モラル教育・指導方法の改善を図る



子どもの携帯電話利用に係る指導資料

問 子供の携帯電話の利用に係る取り組みについて

① 当市では、児童・生徒の携帯電話利用についての指導及び啓発をどのように図るのか。

② 学校に持ち込ませないだけでは「ネットいじめ」

や有害サイトへの接続はな  
くならない。トラブルは学  
校外で起きている。適切な  
使い方を学校・家庭・地域  
社会が連携して指導するこ  
とが必要と考えるがいかが  
か。

指導担当参事

① 従来から、小中学校へ  
の携帯電話の持ち込みは禁  
止している。また、小中学  
生の携帯電話の所持率は、  
小学校高学年で25%から50  
%、中学校で60%から80%  
の調査結果がでており、情  
報モラル教育の内容や指導  
方法の改善を図り、児童生  
徒が危険にさらされること  
のないよう努めていく。

② 東京都の指導方針に則  
し、校内への携帯電話の持  
ち込み禁止の徹底、家庭で  
のルールづくりと情報モラ  
ル教育の実施及び各学校に  
ネット被害担当者の教員を  
置くことなど、今後、この  
ような取り組みが積極的に  
展開されるよう情報提供を  
行う。

## 危険な遊歩道の改修を

部分的な補修の実施を検討

澤井 敏和  
議員

問 安心安全まちづくり  
①平成21年度予算関連につ  
いて

ア、行財政改革元年の取  
組みとして、町内会・自  
治会の補助金の10%の縮  
減の根拠は。  
イ、21年度に補助金のあ  
り方に取組むとのことだ  
すが、聖域無き見直しを  
考えているのか。



桜の根上りがおきている遊歩道

②道路の維持管理について  
ア、あきる野市の東秋留  
地域の舗装が、凸凹・水  
溜り、振動が多く、既に  
改修時期が来ていると思  
うが。  
イ、市民の散歩コースと  
なっている平井川沿いの  
遊歩道が桜の根上りで、  
歩行が危険な状態であり、  
改修が必要と思うが。

②ア、舗装の更新について  
は計画的に行っている。  
今後限られた予算の中で  
損傷状況などを勘案しな  
がら更新を図って行く。  
都市整備部長

イ、各種団体については、  
平成20年度に協力いただ  
き概ね達成しており、21  
年度はその他全ての補助  
金を対象に検討していく。  
②ア、舗装の更新について  
は計画的に行っている。  
今後限られた予算の中で  
損傷状況などを勘案しな  
がら更新を図って行く。  
イ、全面的なうちかえは  
難しいが、部分的な補修  
の実施は必要性があると思  
うので検討する。

他に、危険な交差点改良  
等について質問した。

### 企画政策部長

①ア、行財政改革元年の取  
組みの中で補助金等の適  
正化として、市の裁量性  
のある補助金について原  
則10%の削減とした。

中村 雅一  
議員

## 高齢者の単身世帯はどの位か

2310世帯ある

**問** 単身世帯等高齢者の健康医療と安心安全について 高齢化社会に伴い高齢者世帯の割合も増えている。老化による健康不安や日常生活に支障をきたす人も多く、安心・安全面で心配な社会ともいえる。

① 市内の高齢者の単身及び夫婦世帯はどの位あるのか。  
② 市は、地域で高齢者を支える自立自主的なボランティアづくりを考えてはどうか。  
③ 医療介護等の相談体制

の充実を図ってはどうか。  
④ 全てのボランティア活動に対し、万が一の事故に備え、市が保険等で保障、支援をすべきではないのか。

### 健康福祉部長

① 平成20年10月時点で、単身が2310世帯、夫婦が4983世帯、合計で7293世帯ある。  
② ボランティア団体などの地域資源を生かした取り組みが必要となるため、市と社会福祉協議会が連携・支援しながら福祉の向上に

努める。

③ 現在、2ヶ所の地域包括支援センターで相談を受けている。今後は、第4期介護保険計画の中で生活圏を3ヶ所に指定しているので、そのことを見据え進めていきたい。

④ ボランティア保険、市民総合賠償補償保険に加入している。また、行政に携わることのないボランティアについては、今後の課題としている。



市内の高齢者世帯

## 税金の無駄使いを無くす行政改革を

市民の声を行政に反映した改革を実行

戸沢 弘征  
議員

**問** ① 行政改革は、納税者である市民の立場に立ち、無駄のない行政運営を行い、市民の命と健康を守り、市民福祉の向上と教育行政に予算を使うことだと考える。市長の行政改革の原点とする政治姿勢を問う。  
② 行政改革推進市民会議での発言に「施設再配置計



いきいきセンターで元気に活動する利用者

画で、このようなことが決まっております。利用者が増やす方策はなかったのか、利用者が減ったのは何故か、その原因の分析と対策を打つべきだ。これからも市民に有効活用してもらいたい」とあった。冬期閉鎖が計画されているいきいきセンターのことだ。このような言葉を大切に、税金の無駄使いを無くす行政改革を進めるべきだが、市の見解を問う。

### 企画政策部長

① 無駄の無い行政運営を行うことを目指し、経費の削減を図ることだけな

く、事業の優先性が大事である。行政改革の最大の効果として、限られた財源で適正配分を進め、福祉・教育・環境都市基盤など、市民の求める施策と将来を見据えた施策を実現することと考える。

### 市長

② 市民検討会議を設置した理由は、市民の声を聞いて行政に反映し、さらに議会で理解をいただき、行政改革を実行していこうという考えからである。

市民参加にはいろいろな形態があるが、本委員会はその範疇のものである。